

平成24年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成24年度）

純資産変動計算書（平成24年度）

資金収支計算書（平成24年度）

南丹市総務部財務課

平成26年3月

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

3. 対象年度

平成24年度を対象とし、作成の基準日は平成25年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

4. 対象会計

* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
	土地開発公社			京都地方税機構広域連合
	第三セクター			南丹・京丹波地区土地開発公社
				株式会社そのべまちづくり工房
日吉ふるさと株式会社				
美山ふるさと株式会社				
公益財団法人南丹市情報センター				
公益財団法人園部町農業公社				
公益財団法人園部町振興公社				
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター				
公益財団法人八木町農業公社				
一般財団法人美山町自然文化村				
医療法人財団美山健康会				

※法人等の名称は、平成26年3月現在

5. 普通会計財務書類4表

○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	148,611	4,373	固定負債	27,853	820
有形固定資産	147,490	4,340	地方債	24,985	736
売却可能資産	1,121	33	引当金	2,868	84
投資等	4,520	133	流動負債	3,407	100
投資及び出資金	527	16	翌年度償還予定地方債	3,251	96
貸付金	7	0	その他	156	4
基金等	3,797	112	負債合計	31,260	920
その他	189	5	純資産の部		
流動資産	5,455	160	純資産合計	127,326	3,746
現金預金	5,395	159			
うち歳計現金	609	18			
未収金等	60	1			
資産合計	158,586	4,666	負債・純資産合計	158,586	4,666

①資産の部

・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成26年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成25年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,128	92
	人件費	2,719	80
	その他	409	12
	物にかかるコスト	7,456	219
	物件費	2,782	82
	維持補修費	73	2
	減価償却費	4,601	135
	移転支出的なコスト	8,695	256
	社会保障費	2,654	78
	補助金等	2,471	73
	他会計への支出額等	3,570	105
	その他のコスト	414	12
支払利息	410	12	
その他	4	0	
経常行政コスト合計 (A)		19,693	579
経 常 収 益	使用料・手数料	569	17
	分担金・負担金・寄附金	59	1
経常収益合計 (B)		628	18
純経常行政コスト (A-B)		19,065	561

①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費
その他のコスト : 上記に属さない経費

②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	127,703	3,757
純経常行政コスト	△19,065	△561
一般財源	15,561	458
地方税	4,349	128
地方交付税	10,147	299
その他行政コスト充当財源	1,065	31
補助金等受入	3,039	89
臨時損益等	88	3
期末純資産残高	127,326	3,746

○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

資金収支計算書

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	559	16
経常的収支	5,973	176
公共資産整備収支	△796	△23
投資・財務的収支	△5,127	△151
当年度歳計現金増減額	50	2
期末資金残高	609	18

6. 連結財務書類4表

○連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	215,441	6,339	固定負債	58,877	1,732
有形固定資産	214,318	6,306	地方債等借入金	54,905	1,615
売却可能資産	1,121	33	引当金	3,930	116
その他	2	0	その他	42	1
投資等	7,404	217	流動負債	5,839	172
投資及び出資金	41	1	翌年度償還予定地方債等借入金	5,056	149
貸付金	72	2	その他	783	23
基金等	6,474	190	負債合計	64,716	1,904
その他	817	24	純資産の部		
流動資産	10,914	321	純資産合計	169,062	4,974
資金	9,689	285			
未収金等	1,225	36			
繰延勘定	19	1			
資産合計	233,778	6,878	負債・純資産合計	233,778	6,878

○連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	5,808	171
	人件費	5,337	157
	その他	471	14
	物にかかるコスト	12,711	374
	物件費	5,622	165
	維持補修費	207	6
	減価償却費	6,882	203
	移転支出的なコスト	16,976	499
	社会保障費	13,195	388
	補助金等	3,098	91
	他会計への支出額等	683	20
	その他のコスト	2,442	72
	支払利息	1,074	32
その他	1,368	40	
経常行政コスト合計 (A)		37,937	1,116
経 常 収 益	使用料・手数料	572	17
	分担金・負担金・寄附金	4,750	140
	事業収益	6,847	201
	その他	1,830	54
経常収益合計 (B)		13,999	412
純経常行政コスト (A-B)		23,938	704

○連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	169,881	4,998
純経常行政コスト	△23,938	△704
一般財源	15,569	458
地方税	4,349	128
地方交付税	10,147	299
その他行政コスト充当財源	1,073	31
補助金等受入	7,609	224
臨時損益等	△59	△2
期末純資産残高	169,062	4,974

○連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	9,083	267
経常的収支	8,434	248
公共資産整備収支	△1,729	△51
投資・財務的収支	△6,099	△179
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	606	18
期末資金残高	9,689	285

(注) 各財務書類の市民1人あたりの金額は平成25年3月31日現在の人口 33,987人で算出している。